

2012.06.20

「デフレを脱却するには政権を奪還する以外ない」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。今日は6月20日、現在は10時過ぎであります。明日が会期末ですが、民主党は税と社会保障の一体改革案を民主党の中で合意をし、その採決をするために会期を数日延長させることになりそうです。この問題について、私達が何度も申し上げてきたように、今やなくてはならないのは増税ではなく、デフレからの脱却をすることです。民主党政権になり、デフレが加速されたことによって経済が小さくなり、税収も小さくなってしまったのです。ですから、今一番しなければならないのは、デフレからの脱却であることは間違いのない事実だと思います。

しかし、これを進めるにあたり大変な問題があります。消費税増税は法律を成立させ、施行することで実行できます。一方、デフレ対策は法律以前に政権を獲り、予算の執行権・編成権を手に入れない限り、デフレ対策はできないのです。つまり、この大きな問題に対処するには、一日も早く民主党政権を倒すために解散総選挙に持ち込むことが一番大事になるのです。そのために今、我々はありとあらゆる手段で民主党政権を揺さぶっているのですが、今回の税と社会保障の一体改革法案についても同じことが言えるのです。

私は何度も自民党の部会の中で、今やるべきはデフレ対策である、という事を申し上げて参りました。一方、社会保障という実質所得移転になるものが、毎年一兆円ずつ増えていきます。その分を減らすのではなく税や保険料で賄っ

て、負担を子孫に回すことは避けなければなりません。この問題の対処は二つあります。一つは負担を出来るだけ少なくすることです。小泉政権の時代に社会保障給付費を小さくし、予算の負担を軽減する試みが徹底的に行われました。しかし、実際はできなかったばかりか、その弊害が出てくるようになりました。これから医療費、年金・介護関係の給付費が増えてくるのは必然であり、全体として小さくしようとしても、なかなか難しいのです。もちろん民主党政権がやってきたように、いわゆる生活保護という形で本来必要のない方々にまで給付を行ってきたのは、やめるべきです。しかし、経済をマクロで見た時に社会保障費が年間一兆円ずつ増加するのに対し、無理矢理押さえつけば社会の先行きに対する不安感を強め、社会全体に悪影響を与えてしまいます。ですから、公的負担も含めて税と社会保障の一体改革は考えなくてはならないのです。そのために、消費税増税をしなければならない、ということは先の選挙から自民党は主張してきたのです。今回の社会保障と税の一体改革法案で民主党と合意したのは年金の一元化なのです。これをしなければ税負担はとて大きくなってしまいます。また、最低年金は7万円だ、と民主党は主張しており、これを実現するには消費税を30%増税しても足りない、と言われていています。今回の合意はこれを諦めさせ、自民党の従来 of 社会保障の仕組みに従う形にした点でも意味があります。具体的な設計、長期的なフレームは国民会議で、国民参加の形で行うことで民主党政権が行おうとしていたことを排除していく、という仕組みになっています。

そして、それから消費税なのです。消費税増税は必要であることに間違いはありません。しかし、今増税するべきではない、という事はこれまで言ってきた通りですし、今もその主張は変わりません。そこで重要なのは今回の消費税増税法案が通ったとしても、その増税するトリガーをどこで引くか、ということなのです。それは来年9月の景気動向を見て判断する、ということになっているのです。ですから今回増税法案が通りましても、来年すぐに上げると言う事にはなりません。常識的に考えて今は大変なデフレ不況であり、電力不足も重なり景気を停滞させています。また、欧州危機の影響で今後も円高基調はしばらく続くのです。今しなければならないのは景気対策であり、そのためには政権を奪還し、多くの公的支出を行う予算編成を行わなくてはなりません。

ですが、仮に積極的な景気対策を今から行ったとしても、来年の9月に景気が回復しているとは限らないのです。実際には増税はもう一年延ばさなくてはならない、と思っています。今、私が述べてきたことは麻生内閣の時代にすでに考えられていたことなのです。3年前、麻生元総理が解散する前に、リーマンショックが起きました。リーマンショックが起こる前から増え続ける社会保障費に見合う形で増税しなければならない、という話は当然考えられていました。リーマンショックが起きた後には、まずは景気対策を行い、景気回復が確認できた後に増税する、と言う景気条項をつけているのです。民主党政権の3年の間に、麻生内閣の公共支出の拡大も含んだ様々な景気対策プランが行われていれば、現在は消費税を増税できる環境になっていたと思います。しか

し、民主党政権になり逆の方向にアクセルを踏んでしまいました。民主党政権の失敗を整理し、増税の下地を作る為に1、2年はかかると思います。

つまり、今大事なのは景気対策を行うことなのです。こういうことを言っていると、「いや、西田先生、今、国債は先月に札割れが起きているし、このまま放っておくと大変なことになるよ。日本もギリシャのようになってしまう。」と仰る方がいるのです。先の6月19日の参議院の財政金融委員会で白川総裁にこの問題について質してきました。札割れとはこういうことなのです。日銀は先月に買いオペを行い、6千億円分買い取ろうとしましたが、4千億円分しか銀行は応じなかったのです。つまり札割れをしたということなのです。銀行が国債を日銀に売れば、銀行が日銀に保有する当座預金が増えます。銀行の経営支援、金融システムを安定化、つまり日銀の当座預金残高を増やすために日銀の当座預金には0.1%の利息が付いています。国債を売ると民間銀行は0.1%の日銀当座預金が増えるのです。増えたお金で銀行が一般の企業等に1~2%の金利で融資すればその分利息が稼げるのです。しかし、この枠組みが成り立つのは民間に資金需要がある時であり、今民間にそれだけの資金需要はありません。日銀の当座預金残高を増やすことより、そのまま国債を保有していれば0.9%金利で稼ぐことができ、民間銀行にとって有利なのです。結局、日銀が買いオペをしても銀行が国債を供給せず、札割れが起きたのです。さらに、民間に資金需要がなかったのに加えて、欧州危機があり、安全資産、つまり国債への需要が高まり、銀行は国債を手放さなかったのです。

以上からわかるのは、国債の信頼性が非常に高いということを市場が示しているのです。市場が国債をいくらでも買いたい、ということを意思表示しているのですから、政府が 20 兆円ずつ建設国債を出しても間違いなく市場は買うのです。このことが今回の日銀の買いオペによる札割れでも明らかなのです。つまり、札割れが起きたから国債の信頼性が危うくなっている、国債は暴落してしまう、との議論と逆さまのことを市場は示しているのです。このことがまともに伝えられていない、あるいは誤ってマスコミによって伝えられているのが問題なのです。国会議員の中にも、札割れが起きたから、日本の国債の信頼性が危うくなっている、と勘違いしている人がいます。私には、消費税を上げるために国債の信頼性が揺らいでいる、という誤った情報を財務省がわざと流しているかのように思われます。

白川総裁にこの札割れについて財政金融委員会で質した様子を動画として配信しておりますので、是非ご覧ください。ですが、マスコミはこの件についてもやはり何も報じていません。日本の経済が今のままではギリシャのようになってしまう、ということは絶対にないのです。このことは私の白川総裁に対する質疑でも明らかになっているはずなのに、マスコミは報じません。

今やらなければならないのはデフレ対策なのですが、マスコミが正しい情報を伝えません。本当に難しい状況なのですが、デフレ対策をするためにもまず予算の執行権を獲る必要があります。そのためには政権交代を行い、消費税増税法案が通っても、トリガーを引くタイミングを景気と連動させなくてははいけ

ません。財務省は増税しなければ日本はダメになってしまう、という誤った使命感に燃え、間違った経済認識をしているのです。彼らの使命感は大変なもので、誤った増税と言う方向へ血道をあげているのです。結果、増税法案は通るでしょうが、実際に増税するかどうかは来年の景気判断によります。それまでに自民党が予算執行権を取って、来年の予算、そして補正予算を含めて思い切った景気対策をする必要があります。まずはデフレを脱却し、しかる後に増税をする、という方向にもっていかなければなりません。

いずれにいたしましても、この増税法案が参議院に回ってきた時には、私も質疑に立って議論させていただくと言う事になろうかと思しますので、以上の議論を国民の皆様方の前でさせて頂きたい、と思っております。マスコミがきっちり報道してくれないと現在の状況が皆様方にしっかりと伝わらないのですが、是非こうしたビデオレターを通して正しい知識を手に入れて頂きたいですそして、一日も早く民主党から政権を奪還して、この国を間違いのない方向に導かなければならない、と考えております。

本日も御覧頂きありがとうございました。